

令和4年度

第45回 労働関係図書優秀賞



『日本の経営・労働システム
——鉄鋼業における歴史的展開』

(ナカニシヤ出版 令和4年3月刊)

青木 宏之 (香川大学経済学部教授)



『日本のキャリア形成と労使関係
——調査の労働経済学』

(慶應義塾大学出版会 令和3年12月刊)

梅崎 修 (法政大学キャリアデザイン学部教授)

※ 50音順

第23回 労働関係論文優秀賞

「教員付加価値から見た教員の
役割について

——日本の小学生を例にして」

(『日本労働研究雑誌』 No. 740 (令和4年2・3月号))

伊藤 寛武 (慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員)

田端 紳 (慶應義塾大学経済学研究科修士課程
修了)

※所属・肩書は論文掲載時

令和4年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50音順)

阿部 正浩	中央大学教授
大内 伸哉	神戸大学大学院教授
大竹 文雄	大阪大学特任教授
大津 和夫	読売新聞東京本社論説委員
玄田 有史	東京大学教授
久本 憲夫	京都橋大学教授
平野 光俊	大手前大学学長・教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
村中 孝史	京都大学教授

第45回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第45回（令和4年度）労働関係図書優秀賞は、青木宏之氏の『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』と梅崎修氏の『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、令和3年4月から令和4年3月までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和4年7月27日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の6作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月28日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、青木氏、梅崎氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

(著者名50音順)

- 青木 宏之著『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』（ナカニシヤ出版）
- 梅崎 修著『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』（慶應義塾大学出版会）
- 禿 あや美著『雇用形態間格差の制度分析——ジェンダー視角からの分業と秩序の形成史』（ミネルヴァ書房）
- 関家ちさと著『日本型人材育成の有効性を評価する——企業内養成訓練の日仏比較』（中央経済社）
- 林 健太郎著『所得保障法制成立史論——イギリスにおける「生活保障システム」の形成と法の役割』（信山社）
- 山本 陽大著『解雇の金銭解決制度に関する研究——その基礎と構造をめぐる日・独比較法的考察』（労働政策研究・研修機構）

『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』

《受賞理由について》

評者：玄田 有史

本書は、戦後日本の労使関係の形成と変遷を、鉄鋼業 F 社を題材に詳細にあぶりだした貴重な歴史考察である。筆者も指摘する通り、労使関係に関する優れた歴史的分析は、先行研究のなかに少なからず存在する。その上で本書の学術的貢献は、労使関係にまつわる制度や組織が、技術変化や労働市場の影響だけでなく、いかに経営計画と連鎖しながら構築されていったかを、新たに追究した点にある。

考察の結果、労働の内部化という転換は、従来から指摘されてきた戦前や終戦直後にのみ求めるのは不完全だという。むしろそれは、1960年代から1970年代にかけて、職場の作業組織が企業の生産や予算に関する経営計画に「組み込まれる」かたちで完成していったことが、本書の主題となっている。その意味でも本書は、題名通り『日本の経営・労働システム』の著作である。

そして経営と労働のシステムの一体化を可能にしたのが、職場のミドルマネージャーの存在だった。企業はミドルマネージャーを通じて経営の意図を職場に伝えるのと同時に、労働者や労働組合は職場レベルの労使関係を原動力にミドルマネージャーを通じて経営問題に発言力を駆使していた。1950年代以降の人事諸制度の整備も、経営と労働の両方に通じるミドルマネージャーの育成につながった。

さらに経営と労働の一体化は、職場の存続の危機において、効力を発揮することになる。本書のうち、評者が特に感心したのが、第8章である。この章では、近代製鉄発祥の地の一つを起源に持つK所において、1989年に最後の高炉が休止となった前後の顛末を鮮やかに描き出している。

事業所や社員の雇用のみならず、地域そのものが消滅の危機に直面した折、いかにして自動車用タイヤスチールコード（線材）工場として生き残ることができたのか。残された資料を吟味し、当事者への丁寧な聞き取りから解き明かした記録は、長く残る一線級の価値を持っている。ここでもK所経営陣などのミドルマネージャーが、本社の経営と地元の労働者や労働組合のつなぎ役として奔走し、最大の危機は回避されたことが明らかになる。

本書は、今後の日本の労働のあり方を考えるための示唆にも富んでいる。雇用メカニズムの転換を迫られるなか、経営と労働の両方に通じたミドルマネージャーの不足が、なにより懸念される。詳細な歴史考察を通じ、労働システムの今日的課題を見事に解明した本書は、労働関係図書優秀賞にふさわしい一冊である。

《受賞のこぼし》

青木 宏之



伝統ある労働関係図書優秀賞に選ばれたことを誠に光栄に存じます。審査の労をとってくださった先生方に御礼を申し上げます。

本書は管理と労働の戦後史研究です。日本の労働は、国際的にみても特徴があると言われ、多くの研究が蓄積されていますが、労働給付（仕事）がいかに管理され、それに対する労働側の発言はどのようになされているのかなどについては、まだ解明されるべき課題が残されています。本書は戦後史を振り返ることで、そこに一石を投げようとするものです。

本書は、要所においては、日本の鉄鋼業全体あるいは日本全体の資料と照らし合わせていますが、基本的にはある鉄鋼大手企業のシングルケーススタディーです。一つの組織を歴史的に、多角的に分析したことによって、当事者の論理が良く理解でき、そこから多くのインスピレーションを受けました。とくに、たくさんのインタビューやオーラルヒストリーの機会をいただいたことは幸運でした。一つの出来事を、文書資料だけではなく労使、技術者などの複数の当事者の視点から考察することができました。

事例調査を通じて、事業所や職場が集団としての凝集力を持ち、労働問題の処理や経営の意思決定に影響を与えているということが浮き彫りになりました。これは、戦後日本の労働調査研究が繰り返し強調してきたことでもあります。本書では、この要求主体ともなりうる各級経営組織を「職場集団」と呼び、労使関係の主体として位置づけました。そして職場集団が、労働組合とも相互作用しながら、経営と労働に関する意思決定の一体的仕組み（経営・労働システム）の中で大きな役割を果たしていることを論じました。

本書のメッセージの一つは、日本企業の労使関係は単純な二項対立ではなく複雑であるということです。経営組織のなかにも下意上達の力学があり、労働組合のなかにも統制の力が働いています。それらを一体のものとして把握するための枠組みと実例を提示したつもりです。

これまでご指導をくださった先生方や調査に協力してくださった鉄鋼労使の方々のご支援により、本書をまとめることができました。深く感謝を申し上げます。

あおき・ひろゆき 香川大学経済学部教授。明治大学経営学部卒業，明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了，博士（経営学）。最近の研究業績に「労使交渉におけるフォーマルとインフォーマル」『日本労働研究雑誌』第747号（2022年）。「労働調査研究の方法と課題——小池和男氏の代表作の分析を通じて」『日本労務学会誌』第23巻1号（2022年）など。労使関係論専攻。

『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』

《受賞理由について》

評者：久本 憲夫

本書は、「調査の労働経済学」における新しい成果を目指した研究書である。「労働経済学」と称しているが、範囲は「人事労務管理」や「企業内労使関係」にも及ぶ広義の「労働経済学」である。現代日本における「実地調査からみた雇用関係論」といってもよい。研究者にとって、幅広い熟練は視野の広さをもたらす半面、それぞれの研究水準の高さを維持することは容易ではない。こうしたなかにあつて、著者は幅広い熟練を獲得し、それを活用し実践してきた研究者といつてよいだろう。この幅の広さが、本書を魅力的なものにしている。

特に高く評価したいのが、常用型派遣企業における人材形成と労使関係の分析（第10章）である。人事部、労働組合、派遣労働者という3つの立場からの聞き取り調査を実施したうえで、常用型派遣業の労働世界の構造を的確に描いている。とくに、常用型派遣が派遣先の事業展開に深くかかわることで収益を生み出していること、派遣労働者の技能形成を促すことで派遣先の仕事編成にも影響を与えて彼ら／彼女たちの仕事上の価値を上げようとしていることなどが明らかにされる。調査から見てきたことは、営業担当者の重要な役割である。また、派遣技術者のキャリア分析や労使関係・労使協議の構造に関する指摘も的確で実に興味深い。

つぎに高く評価できる点は、序章における小池和男の知的熟練論の方法論の解説における明確さである。とくに、「知的熟練」「分業体制」「人材育成」の関係を1つのシステムとし、さらにそれが労使関係システムや人事施策と関係しているという把握である。そのうえで、第1章と第2章で時間軸を導入すること（短期と長期の区別）によって知的熟練論の更新に果敢に挑んでいる。革新的な議論にまで十分に展開・実証できているとはいいたいが、その意欲は高く評価したい。

さらに、メンタル不調者の職場復帰プロセス分析や人事異動における「昇進が遅い」グループにおける早期異動の多さなどの分析も興味深い。とても紹介しきれないが、本書には、人事管理や労使関係に関して、数多くの聞き取り調査と計量分析を用いた魅力的な分析が各章にちりばめられており、労働関係図書優秀賞にふさわしい力作である。

《受賞のことば》

梅崎 修



このたびは労働関係図書優秀賞をいただき、心より感謝申し上げます。

自分の研究スタイルが見つからず暗中模索していた大学院生時代から現在まで、毎年、発表される受賞図書を見ながら、研究者としての知見を深めてきたという長い記憶が掘り起こされます。本賞に選んでいただき、大変光栄に思います。

本書は、この約15年間続けてきた労働・職場調査をまとめたものです。調査には多くの方々にお世話になりました。この場をお借りして調査を受け入れてくれた団体・組織の皆さん、一緒に調査を行った調査仲間感謝を申し上げます。

本書の副題に「調査の労働経済学」と記しました。わざわざ「調査の」と追記したのは、聞き取りという調査を主たる手法として、質問紙調査を行う場合も、質問項目づくりを一から行うという労働調査屋としてのこだわりを示したかったからです。

自分の力量不足を告白するようで恥ずかしいのですが、書籍の形にまとめるには大変苦勞しました。私の研究には、ただ現場の詳しい情報が提供されたという以上の価値はあるのかを自問自答しました。私が理想とする労働・職場調査とは、演繹的推論による理論モデルの精緻化や仮説検証型の実証に先駆けて、帰納法的推論、もしくはアブダクション（遡及推論）によって事実のかたまりから新しい概念を生み出すことです。

理想の調査研究として、私が最も影響を受け、そしてもっとも格闘したのが小池和男氏の知的熟練論でした。本書の冒頭で私は、既存理論体系の更新、方法の改良、分析範囲の拡張という三つの挑戦をしたいと宣言しております。具体的には、知的熟練論とは別のモデルと測定指標を開発すること、測定指標が曖昧であったホワイトカラーの聞き取りを究めること、労使関係において分析されていない事象を分析することになります。本書では、それぞれの挑戦が第1部、第2部、第3・4部に対応しております。

こういう挑戦課題を最初に掲げるのも勇気があることでしたが、調査の魅力に惹きこまれ、好奇心が先行して新事実の提示ばかりになりがちの自分には、書籍にまとめるというタイミングで掲げねばならぬ目標でした。もちろん、書き終わってみれば、その結果に満足できない部分もたくさん出てきたのですが、その不満の解決が、今の私にとって次なる目標となっております。特に職場を構想する力として提示し、測定指標づくりに苦勞した工程設計論は、職場の流れを一つの熟練・分業・育成が連関する原理として捉えることを目指したもので、これからこの概念をさらに彫琢していきたいと思っております。この賞をいただいたことは、今まさに新たな挑戦が目前にある研究人生にとって激励となりました。

近年、聞き取りを方法として選ぶ労働経済学者は少なくなりました。そのことに寂しさは感じつつも、やはり私は、調査が労働研究全体を前進させることを確信しておりますので、さらなる調査に力を入れていきたいと思っております。そして、調査を一生の仕事としたい若い世代の方には、私が先人たちの調査研究から励まされたように、今度は私が調査研究によって励ますことができればと思います。

うめざき・おさむ 法政大学キャリアデザイン学部教授。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）。政策研究大学院大学 C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト・研究員、法政大学キャリアデザイン学部、専任講師・准教授を経て、現職。主な業績に『人事の統計分析——人事マイクロデータを用いた人材マネジメントの検証』（共編著、ミネルヴァ書房、2013年）、『学生と企業のマッチング——データに基づく探索』（共編著、法政大学出版局、2019年）ほか。労働経済学、労働史専攻。

第23回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第23回（令和4年度）労働関係論文優秀賞は、伊藤寛武氏・田端紳氏の「教員付加価値から見た教員の役割について——日本の小学生を例にして」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和4年7月27日の第1次審査委員会を経て、9月28日の第2次審査委員会で、下記の作品を審査対象に取り上げ、慎重に討議・検討を重ねた結果、伊藤氏・田端氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

- 神林寿幸「公立小中学校教員の生活満足度を規定する要因」（『日本労働研究雑誌』No.730（令和3年5月号））
- 伊藤寛武・田端紳「教員付加価値から見た教員の役割について——日本の小学生を例にして」（『日本労働研究雑誌』No.740（令和4年2・3月号））

《受賞理由について》

評者：大竹 文雄

教員の質が高いと子供の学力や非認知能力は高まるのだろうか。公立学校の教員採用試験の倍率は低下傾向にあり、2021年度では3.7倍と過去最低になっている。教員の質が子供の成長に大きな影響を与えるなら、採用倍率の低下は子供たちの将来の人的資本にも悪影響になる。しかし、教員の質による子供の学力や非認知能力に与える影響を知ることは難しい。共通のテストで子供たちの学力や非認知能力を計測し、その伸び率が異なる教員のもとで、どの程度違ってくるのか、を分析する必要がある。このような情報が得られることは少ない。伊藤氏と田端氏は、この条件を満たす貴重なデータを用いて、最先端の計量経済学的手法で、教員の質が子供の成長に与える影響を分析した。教員の質は、学力には小さな影響しか与えないが、非認知能力や子供と教員の関係性には比較的大きな影響を与えることを明らかにされている。また、教員の質は年齢、性別、教員歴、学歴などでは説明できないことも示されている。政策的にも極めて重要で、貴重な研究成果である。今後、長期のデータが蓄積され、異なる自治体のデータでも分析されれば、この分野の研究結果の信頼性が高まる。このようなデータがあれば、ここまでの分析ができることを示すことができたという意味でも教育分野でEBPM（証拠に基づく政策立案）を進める上で大きな貢献である。

《受賞のことば》

伊藤 寛武／田端 紳

この度は労働関係論文優秀賞にご選出いただき、誠にありがとうございます。このような賞を頂けますことを大変光栄に存じます。

本論文は多くの方の支援によって成り立ったものです。指導教官であった中室牧子先生をはじめ、さまざまな先生より有益なご助言やご支援を賜りました。また筆者2名は就労しながらの執筆になりましたが、職場の同僚の皆様にもさまざまな差配をいただきました。加えて、本論文の査読にあたっては、レフェリーや編集委員の皆様から丁寧かつ非常に貴重なコメントを戴きました。そしてなにより、埼玉県庁のご担当者の皆様にはデータの貸与および研究利用の際にさまざまなご協力を賜りました。これらの本論文の執筆や出版に関わってくださったすべての方に、あらためて深く感謝申し上げます。



本論文は、教員付加価値の推定を通じて日本の教員が子どもとどのような関係にあるのかを実証的に示そうとした研究です。教員採用選考試験の倍率低下が続く中で、教員に求められる資質を明らかにすることは一層の現代的な意味を持っています。しかしその一方で、日本におけるそのような実証的な研究は中々乏しいのが現状です。そのような課題に応えるための判断材料の一つになればという思いで執筆しました。さまざまな限界を抱えた研究ではありますが、本論文が日本の教員研究の盛り上がりに対する一助になれば幸いです。

いとう・ひろたけ (株)サイバーエージェント所属。博士(学術)。最近の主な論文に“Does Computer-Aided Instruction Improve Children’s Cognitive and Noncognitive Skills?” *Asian Development Review*, Vol. 38, No. 1 (2021年) など。政策科学専攻。

たばた・しん 慶應義塾大学経済学研究科博士課程在籍。最近の主な論文に「子どもの教育成果に対する指導方法の効果の検証——時間変化する要因を考慮した分析」『国民経済雑誌』第224巻第3号(2021年) など。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学の新フロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一 (編)	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章 (編集代表)	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法 (昭和 22 年)』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 (編) 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江 脇坂明	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』 『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	ミネルヴァ書房 日本評論社
43	2	酒井正 土岐将仁 松永伸太郎	『日本のセーフティーネット格差——労働市場の変容と社会保険』 『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』 『アニメーターはどう働いているのか——集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	慶應義塾大学出版会 有斐閣 ナカニシヤ出版
44	3	川上淳之	『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』	慶應義塾大学出版会

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』No.481 (2000年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
3	平成 14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約轉換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)
7	18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
9	20	佐々木勝 島貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)
12	23	四方理人 堀田聰子	「非正規雇用は『行き止まり』か?——労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所(施設系)における介護職員のスプレッド軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011年) 『季刊社会保障研究』 第46巻2号 (2010年)
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
13	平成 24	森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
14	25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013年) 『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013年)
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫垂文	「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659 (2015年)
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか?——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680 (2016年)
19	30	(該当作なし)		
20	令和元	佐藤香織 鈴木恭子	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」 「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Modelを用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』 No.695 (2018年) 『日本労働研究雑誌』 No.698 (2018年)
21	2	(該当作なし)		
22	3	中山真緒	「保育所がもたらす母親の就業促進効果——認可保育所が提供するサービスに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.719 (2020年)